

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
1	本庁舎抗ウイルス・抗菌加工委託料		①本庁舎に抗ウイルスコーティングを施すことで施設内に付着するウイルス等を不活性化し、来庁者及び職員の接触感染リスクを低減する。 ②事業実施委託料 ③大館市役所本庁舎					
-								
-								
事業始期 （年月日）		事業終期 （年月日）		地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係		
R5.4.14		R5.5.31		-	○			
A 総事業費（円）		財源内訳						
1,840,300		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	0	0	0	0	1,840,300	0
事業の実施状況（概要）			令和5年5月13日、14日に本庁舎内への抗ウイルス剤コーティング作業を実施した。					
事業の効果		1.新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	大館市役所本庁舎における来庁者や職員の集団感染事案が発生していないため、感染症対策としての効果があったと考える。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ								

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
2	本庁舎感染症対策消耗品費 （次亜塩素酸水）		①次亜塩素酸水を噴霧させることで施設内に浮遊するウイルス等を不活性化し、来庁者及び職員の接触感染リスクを低減する。 ②事業実施需用費 ③大館市役所本庁舎				
-							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.4.7	R6.3.29	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
1,064,800	0	0	0	0	0	1,064,800	0
事業の実施状況（概要）		コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、コロナウイルス等に効果のある次亜塩素酸水の噴霧を実施した。					
事業の効果	1.新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	大館市役所本庁舎における来庁者や職員の集団感染事案が発生していないため、感染症対策としての効果があったと考える。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他
 ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画のNo. 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
9	中小企業者融資あっせん制度特別融資枠の創設と特別利子補給の実施		①中小企業者・小規模企業者が経営安定のために借り入れる資金の金利負担を軽減する。 ②融資あっせん制度における保証料及び借入利息 ③セーフティネット4号・5号の認定者				
-							
-							
事業始期 (年月日)	事業終期 (年月日)	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.4.1	R6.3.31	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
91,057,715	0	0	0	0	0	91,057,715	0
事業の実施状況（概要）		令和2年度に受付を実施。売上減少に直面している中小企業者の資金繰りを支援するため、融資枠を従前の2,000万円から3,000万円に拡充し、保証料と利子の全額を補給。最終の実績は、融資件数479件、融資総額5,164,290千円。5年度の保証料補給額は30,140千円、利子補給額は60,918千円、合計91,058千円となった。					
事業の効果	6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった	コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行きが不透明な中、事業者にとっては利子・保証料のない本制度により、事業継続を後押しすることができた。融資総額はコロナ禍前である令和元年度と令和2年度を比較すると、300%超となっており、事業者の資金繰りに大きく寄与した。 また、利子・保証料の補給を継続することにより、据置期間の終了に伴う元金の返済開始や、原材料価格の高騰等により業績回復に苦慮する事業者の経営基盤を下支えした。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他
 ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画のNo. 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
10	石田ローズガーデン 抗ウイルス・抗菌加工委託料		①不特定多数が訪れる観光施設において、コロナウイルス感染症対策として抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し接触感染を予防することで来場者及び職員の安全・安心と施設の継続的な運営を確保する。 ②抗ウイルスコーティング（キノシールド）施工費 ③大館市石田ローズガーデン石田邸				
—							
—							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.8.17	R5.9.15	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
204,100	0	0	0	0	0	204,100	0
事業の実施状況（概要）		大館市石田ローズガーデン石田邸において、施設内325.09㎡に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し、新型コロナウイルスの接触感染予防対策を講じることができた。					
事業の効果	3.新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があつた	大館市石田ローズガーデン石田邸に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工した。これにより、接触感染を予防することができ、来場者及び職員のコロナウイルス感染症に対する不安軽減と施設の継続的な運営に寄与している。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画のNo. 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
11	秋田犬の里 抗ウイルス・抗菌加工委託料		①不特定多数が訪れる観光施設において、コロナウイルス感染症対策として抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し接触感染を予防することで来場者及び職員の安全・安心と施設の継続的な運営を確保する。 ②抗ウイルスコーティング（キノシールド）施工費 ③大館市観光交流施設「秋田犬の里」					
—								
—								
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係				
R5.8.1	R5.8.7	-	○					
A 総事業費（円）		財源内訳						
835,175		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	0	0	0	0	835,175	0
事業の実施状況（概要）		大館市観光交流施設「秋田犬の里」、施設内1,188.17㎡に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工し、コロナウイルスの接触感染予防対策を講じることができた。						
事業の効果	3.新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	大館市観光交流施設「秋田犬の里」に抗ウイルスコーティング（キノシールド）を施工した。これにより、接触感染を予防することができ、来場者及び職員のコロナウイルス感染症に対する不安軽減と施設の継続的な運営に寄与している。						
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ								

その他
 ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
12	ニプロハチ公ドーム抗ウイルス・抗菌加工委託料		①来場者及び施設職員の感染防止対策のため、令和3～4年度に引き続き抗ウイルスコーティング（キノシールド施工）を実施した。 ②各部屋抗ウイルスコーティング スタンド脇 378㎡、貴賓席 6.61㎡、事務室棟（1F、2F） 378㎡、トイレ6カ所 280㎡、貴賓席トイレ 16.25㎡、ダックアウト2カ所 48㎡、放送室・審判室 25㎡、役員室 25㎡、ロッカールーム2カ所 95㎡、多目的室1～3 217㎡、入口ほか 164.24㎡ 計 1633.1㎡ 923,505円 折りたたみ椅子、折りたたみ机抗ウイルスコーティング（コーティングのための展開、完了後の収納も含む） 折りたたみ机 249個、折りたたみ椅子 1,303個 計 465,355円 委託料合計 1,388,860円 ③大館樹海ドーム（ニプロハチ公ドーム）				
-							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.4.11	R5.6.9	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
1,388,860	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	0	1,388,860	0
事業の実施状況（概要）		○令和5年4月11日契約締結 ・令和5年5月22日 各部屋等のコーティング、折りたたみ椅子・折りたたみ機の展開及びコーティングを実施 ・令和5年5月23日 スタンド席のコーティング、折りたたみ椅子・折りたたみ機の収納を実施 ○令和5年6月5日 完了検査 ○令和5年6月20日 支払、事業完了					
事業の効果	3.新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	コロナウイルス感染症クラスターを防止するとともに、さらに安心して利用できる施設として各種スポーツ大会や「産業祭」、「本場大館きりたんぽまつり」など大規模イベントでの会場使用の需要も徐々に回復してきている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		令和5年度実績（令和6年2月まで）【 】内は令和4年度実績 利用人員：188,180人【205,967人】、使用料収入：26,045,090円【25,056,390円】 令和4年度と比較し、利用人員減、使用料収入増となったが、利用人員減は集団接種がなかったことによるもの。 コロナ禍以前の水準に戻りつつあるものと考えている。					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
13	タクミアリーナ 抗ウイルス・抗菌加工委託料		①来場者及び施設職員の感染防止対策のため、令和2～4年度に引き続き抗ウイルスコーティング（キノシールド施工）を実施した。 ②樹海体育館（タクミアリーナ）アリーナ内観客席、手摺等の抗ウイルスコーティング メインアリーナ観客席、可動式観客席、トイレ3ヶ所 計970㎡、メインアリーナ観客席手摺 480m、出入口付近手摺 40m 委託料計 594,000円 ③樹海体育館（タクミアリーナ）				
-							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.12.28	R6.3.31	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
594,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	0	594,000	0
事業の実施状況（概要）		○令和5年12月28日契約締結 ・令和6年2月5日 各部屋等のコーティング、折りたたみ椅子・折りたたみ機の展開及びコーティングを実施 ・令和6年2月19日 スタンド席のコーティング、折りたたみ椅子・折りたたみ機の収納を実施 ○令和6年2月29日 完了検査 ○令和6年3月19日 支払、事業完了					
事業の効果	3.新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	コロナウイルス感染症クラスターを防止するとともに、さらに安心して利用できる施設として各種屋内スポーツ大会などでの会場使用の需要も徐々に回復してきている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		令和5年度実績（令和6年2月まで） 【 】内は令和4年度実績 利用人員：85,939人【70,567人】、使用料収入：9,196,681円【11,961,049円】 令和4年度と比較し、利用人員増、使用料収入減となったが、使用料収入減は収容人数の関係によりbリーグ男子公式戦の開催が見送られたことが大きい。 しかしながら、一般・学生等における利用はコロナ禍以前の水準に戻りつつあるものと考えている。					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画のNo. 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
15	学校保健特別対策事業 （感染症対策用品購入）		①感染防止対策となる消耗品を購入し、校内感染のリスクを低減する。 ②消毒薬、使い捨て手袋、網戸、二酸化炭素濃度測定器等の購入 ③市立小中学校 25校				
-							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.5.31	R6.2.29	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
4,184,004	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	2,091,000	0	0	2,093,004	0
事業の実施状況（概要）		金額は学校規模に応じた傾斜配当とし、各校において感染者が発生した時に必要な感染対策物品を購入した。 当初は夏季に流行が見られたため、換気対策として網戸、二酸化炭素モニターやサーキュレーター等の物品を購入した。流行の波が何度かあったため、その都度消毒薬や手袋等の衛生消耗品を追加購入して対応した。					
事業の効果	2.新型コロナウイルス感染症への対応として効果があった	比較的小規模ではあるがコロナウイルス感染症の流行の波が繰り返し発生し、各校で感染による欠席者が散見されたが、その都度教職員により衛生管理の徹底がなされたため、長期や大規模な閉鎖は回避できた。今年度新たに購入した換気対策や消毒の物品が大いに有効であったと推測できる。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他
 ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：307計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
17	小中学校修学旅行 キャンセル料等補助金		①感染拡大防止のために修学旅行を中止又は延期したことにより生じたキャンセル料に係る補助金を児童生徒の保護者に交付することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行キャンセル料補助金 ③修学旅行が中止等になった市内の小・中学校の児童生徒の保護者				
-							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.4.1	R5.10.20	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
93,369	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	0	93,369	0
事業の実施状況（概要）		修学旅行の中止、延期、もしくは罹患により参加できなかった児童生徒（小学校2校3人、中学校1校2人）の保護者に対しキャンセル料金分を学校経由で補助金として交付した。					
事業の効果	1.新型コロナウイルス感染症への対応として非常に効果があった	物価高騰により経済的な負担が増している中、修学旅行での貴重な経験と校外学習の機会を失ったうえ、キャンセル料支払いという負担を回避出来たと考える。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）					
18	ほくしか鹿鳴ホール抗ウイルス・抗菌加工委託料		①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、市民文化会館（ほくしか鹿鳴ホール）の施設全体に抗菌コーティングを施行する。 ②委託料（抗ウイルス・抗菌加工委託料） ③市民文化会館（ほくしか鹿鳴ホール）					
-								
-								
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係				
R5.6.1	R5.7.14	-	○					
A 総事業費（円）		財源内訳						
922,130		B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
		0	0	0	0	0	922,130	0
事業の実施状況（概要）		市民文化会館（ほくしか鹿鳴ホール）のホール客席、ロビー、会議室、練習室、トイレ等に抗ウイルス抗菌コーティングを令和5年7月に施工した。 抗ウイルスコーティング加工費 922,130円						
事業の効果	3.新型コロナウイルス感染症への対応として一定の効果があった	館内全体に抗ウイルスコーティングを施工することで、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られ、来館者、出演者等が安心・安全に利用できる環境を整えることができた。						
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ								

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30分計画のNo. 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
36	貸切バス利用促進事業		①コロナ禍において市民等の貸切バスの利用促進を図るため、利用料金の一部を助成し、原油価格高騰の影響を受ける観光交通事業者を支援する。 ②市民が市内事業者の貸切バスを利用した際、利用料金の1/4を助成する。（1台当たり37,500円／日を上限） ③貸切バス事業者				
18							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.6.22	R6.3.31	-	-	④- I. 原油価格高騰対策			
A 総事業費（円）		財源内訳					
4,190,900	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	0	0	4,190,900
事業の実施状況（概要）		市民が市内発着で貸切バスを利用することに対し、補助金を交付している。 月々の申請件数及び補助金交付額は次のとおり。 7月分 16件 483,600円 8月分 7件 256,200円 9月分 35件 875,200円 10月分 39件 1,138,700円 11月分 10件 305,500円 12月分 1件 37,500円 1月分 24件 646,400円 2月分 18件 447,800円 合計 150件 4,190,900円					
事業の効果	6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があつた	例年より降雪量が少ないことによるスキー教室の中止等もあり、貸切バス利用件数が令和4年度と比較すると減少したが、令和2年度、令和3年度と比較すると増加しており、事業の効果がみられる。 ※総利用件数（4月～2月分） 令和2年度 1,881件 令和3年度 2,571件 令和4年度 4,499件 令和5年度 3,044件					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ		事業の実施状況（概要）のとおりに					

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：307計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
38	指定管理施設管理料 （コロナ支援分）		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用が落ち込み収益が悪化している指定管理施設について、単価高騰により収益に大きく影響を及ぼしていた令和4年度の光熱水費の一部を補填することで、施設の継続的な運営を確保する。 ②指定管理料の追加 ③矢立ハイツ、たしろ温泉ユップラ、二井田市民集会所、湯夢湯夢の里				
—							
—							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.9.15	R5.12.8	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
9,933,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	0	9,933,000	
事業の実施状況（概要）		光熱水費の単価高騰に伴う収支への影響が顕著であったため指定管理料を追加交付した。 ・矢立ハイツ 3,150千円（高騰支援 2,187千円＋赤字補填 963千円） ・二井田市民集会所 160千円 ・湯夢湯夢の湯 123千円 ・たしろ温泉ユップラ 6,500千円（高騰支援 2,423千円＋4,077千円）					
事業の効果	8.コロナ禍における物価高騰対応として一定の効果があつた	新型コロナウイルスにより打開困難な利用者減少に見舞われた指定管理施設に対し補填を行ったことで、市外からの観光客を迎え入れる温泉宿泊施設の継続的な運営に寄与している。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：30計画のNo. 下段：重点計画上のNo.	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
38	指定管理料 （光熱費高騰支援）		①新型コロナウイルス感染症による施設利用者減少や、感染対策費の増大により指定管理者にかかる負担の軽減を目的とする。 ②感染症対策のための光熱水費補助 ③北地区コミュニティセンターの指定管理費として（株式会社やたてに委託しているもの）				
-							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.4.1	R6.3.31	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
534,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	0	534,000	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍の物価高騰による、北地区コミュニティセンター指定管理に係る光熱費増額に対する補助として、令和5年度指定管理料に上乗せして支払うものとした。					
事業の効果	6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があった	光熱費の補填をしたことで、市民がより安全、快適に施設を利用できる環境が整った。 特に、令和5年9月24日、25日に開催された大館市生涯学習フェスティバル協賛第25回センター祭りでは、前年度まで縮小して行われていた部門も復活し、前年比で600名程度の増員につながった。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：307計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
38	指定管理料 （光熱水費高騰支援）		①大館市プルミエ比内等の指定管理者に対し、高騰した光熱水費について支援し、経営体力を強化して健全な指定管理業務の実施を期す。 ②令和４年度光熱水費の増高分の2分1のを助成 ③大館市プルミエ比内、大館市比内軽食・直売コーナー指定管理業務				
-							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.9.15	R6.3.31	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
450,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	0	450,000	0
事業の実施状況（概要）		令和４年度、大館市プルミエ比内、大館市比内軽食・直売コーナーの指定管理者においては、コロナ禍における来客の減少により経営が厳しくなっていたところ、ロシアによるウクライナ侵攻等に伴う世界的な物価高騰が追い打ちをかけ、経営が圧迫されて体力が大きくそがれていたため、光熱水費増高分の一部を支援した。 予算の専決があった令和５年９月１５日、変更年度協定を締結し、令和４年度光熱水費増高分９００，０００円の２分の１にあたる450,000円の支援した。					
事業の効果	6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があつた	指定管理者の経営体力が強化され、今後も健全な指定管理業務の遂行が期待できる。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

- ・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。

地方創生臨時交付金活用事業等効果検証（報告様式）

上段：通し番号 中段：307計画の№ 下段：重点計画上の№	効果検証の対象事業の名称		事業の概要（①目的・効果、②経費内容、③事業の対象）				
38	指定管理料（光熱費高騰支援）		①コロナ禍における原油価格等の高騰により、光熱費等の大幅な増嵩により財務状況が大幅に悪化した指定管理者を支援するため、光熱費等の一部として指定管理料を増額する。 ②指定管理料 ③大館市立老人福祉センターの指定管理者				
-							
-							
事業始期 （年月日）	事業終期 （年月日）	地方創生 臨時交付金	基金	経済対策等との関係			
R5.9.15	R6.3.31	-	○				
A 総事業費（円）		財源内訳					
145,000	B コロナ臨時交付金	C 物価高騰臨時交付金	D 国庫補助金	E 県補助金	F 起債額	G その他（地域振興・コロナ対策基金等）	H 一般財源（臨時交付金対象外経費）
	0	0	0	0	0	145,000	0
事業の実施状況（概要）		コロナ禍における原油価格等の高騰により、光熱費等の大幅な増嵩により財務状況が大幅に悪化した大館市立老人福祉センター指定管理者を支援するため、光熱費等の一部として指定管理料145,000円を増額し完了した。					
事業の効果	6.コロナ禍における物価高騰対応として非常に効果があつた	支援を受けることで、物価高騰の影響を受けた指定管理者の負担軽減につながったとともに、コロナ過でも安定した経営が継続できたと考えている。					
成果目標に対する実績 ※実施計画搭載事業のみ							

その他

・事業の効果を測るにあたって、参考とした資料（事業対象者へのアンケート調査結果等）がある場合には添付すること。